

平成26年度 第1回教育改革ICT戦略大会運営委員会
議 事 概 要

I. 日 時 平成26年4月19日(金) 16:30~18:30

場 所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)

II. 出席者 向殿担当理事、椎名委員長、濱谷副委員長、安藏副委員長 竹内委員、
波多野委員、服部委員、城島委員、田宮委員、高木委員、関委員、友永委員
高橋アドバイザー、木村アドバイザー

(事務局:井端事務局長 平田職員)

III. 検討事項

今回は、平成26年度大会の開催計画を中心に行った。

1. 参考資料の説明と意見交換

本委員会に資料として提示した、本協会で実施した教員への授業改善調査(25年10月~12月実施)について中間まとめを事務局より紹介し、とりわけ、教員から見た教育現場での問題については、「学士力の到達目標と授業科目との関連が明確でないこと」、「教育改善のための教員連携の仕組みがないこと」、「能動的学修や双方向型授業の経験がないこと」など教育改革で課題とされている点について重く受け止められておらず、教員の問題認識の共有の必要性が改めて浮き彫りになったことを強調した。

その他に、3月10日に実施した「産学連携人材ニーズ交流会」では、「大学教育に対する卒業生との意見交流」において、卒業生として卒後3・4年の情報系企業の社員から、大学の授業が企業の現場で直接役に立っていることは少ないこと、学生に考えさせる講義、吸収した知識を実践として使う機会を設け、知識の活用を体験させる授業に変えてほしいなど、主体的学修となるような授業を要望する意見が述べられた。参加した教員側は大きなショックを受けたが、意見を述べた参加教員の中には、学生を導くファシリテータの視点がなかったように感じられたことを事務局より報告した。

これについて委員からは、以下のような意見があった。

- ・ゼミなどはそれなりに役には立っているかと思うが、総合的に役に立たなかったとのことだと思う。
- ・教員同士で問題意識を共有できていないことが原因となっていると思われる。問題意識の共有から始まり、その後で各教員の教育改善の方法につなげていくことを検討すべき。教育手法が使える、使えないから始まるのではない。
- ・社会が求める人材像が変わっているのに、大学は対応してきていない。
- ・社会が求める能力は実践型の能力であるが、それだけを大学が育成すればよいというだけではない。教育のための学問も大学としても大学の使命であり、それはリベラルアーツ型の授業である。
- ・目標を持って入学してきていない学生に主体的、能動的学修を初めから行うことはできない。
- ・教員側での問題の共通認識と、科目の統合など必要な教育の調整が図れていない。

- ・産学連携人材ニーズ交流会での卒業生の意見から考えると、思考的能力を養う基礎能力育成を共通教育とし、専門教育では独自の教育を行っていくべきではないか。
- ・産学連携人材ニーズ交流会の卒業生の意見では、必修科目はなくしてほしいという意見があった。社会にとって必要かどうかという問題がある。
- ・出身の学問分野と社会に出たときの業種は乖離があるので、大学はリベラルアーツが必要である。

2. 平成26年度大会について

以上のような意見を踏まえて、26年度大会の開催テーマやプログラム内容について以下のとおり意見交換を行い、次回委員会で具体的に検討を行うことにした。

(1) 大会テーマ

- ・「大学教育を振り返る」としてはどうか。
- ・「大学教育と振り返る」だと問題を認識していない教員には意図が伝わらないのではないか。
- ・大学ができていること、できていないことを確認できるような意図的なプログラムづくりを行い、振り返りを通じて、改善につなげられるようにしてはどうか。

(2) プログラムについて

- ・ニーズ交流会と同様に、卒業生（新入社員）に大会でも意見を述べていただいてもよいのではないか。
- ・教育体系の充実化と主体的学びへの工夫が必要。また、ファシリテータとなり得る教員能力育成が必要。
- ・学生に必要な能力は、自己設計でき、社会に向きあえる力である。
- ・学生の二極化（できる学生とできない学生）の問題をどのようにすべきか。
- ・英語教育の分野では、卒業する頃に能力が落ちてきている（IRの）結果が出ており、上智大学では、アカデミズムの中で英語を使える能力を育成する新カリキュラムを作った。ルーブリックを作成してからアカデミズムの新カリキュラムを作り、産業界からも評価を得ている。

3. 次回委員会

今回は、6月6日（金）10：30より開催し、開催要項の作成、司会の分担、3日目事例発表の発表者確定を行うことにした。